

社会福祉士養成教育における「当事者」参加の促進要因に関する研究

○ 岩手県立大学 実方由佳 (008624)

キーワード：当事者参加型授業 ソーシャルワーク教育 動機づけ

1. 研究目的

本研究は、社会福祉士に求められるコミュニケーション技術、面接技術、アセスメント技術、などの習得過程において「当事者」の協力を仰ぐためにどのような条件を整える必要があるのかについて明らかにすることを目的とする。なお、本研究では「当事者」を「社会福祉援助（ソーシャルワーク）を必要とする人」として操作的に定義する。

先行研究では、当事者参加型授業の専門職養成における教育効果や（橋本 2020）、当事者自身に対するナラティブセラピー的効果（石田 2009）について論じられてきた。つまり、当事者参加型授業は、学習者（学生）側、「当事者」側、双方にとって一定の利益を生む構造を有すると考えられる。

こうした利益を、学生 - 「当事者」が互いに享受するためには、「当事者」が安心して授業に協力したいと思うことのできる環境を整える必要があると考えられる。本研究の意義は、こうした学生 - 「当事者」、双方に利益を担保する上で教育環境を整える責任を負う側に有益な知識を提供することが期待される。

2. 研究の視点および方法

(1) 研究の視点

研究目的に基づき、本研究では当事者参加型授業において「当事者」がどのような動機を持って参加しているのか、協力を際しての葛藤の有無などに焦点を当て、「当事者」の参加プロセスを明らかにした。

(2) 調査協力者および調査実施期間

本研究の調査協力者は、2020年度社会福祉士養成課程学内実習（以下、学内実習。実施期間：2021年2月～3月）に協力した「当事者（障がい児者の親）」3名である。調査実施期間は2021年10月～11月である。

(3) 研究方法

定性的研究を行った。データ収集に際しては、学内実習に協力しようと思った理由、協力を際して不安要素はなかったか、等について半構造化面接法を用いてデータ収集を行った。インタビューの所要時間は1時間程度である。なお、インタビュー時には調査対象者の同意を得た上で、ICレコーダーおよび筆記にて記録した。

3. 倫理的配慮

インタビュー協力者には、研究目的や研究内容、個人情報取り扱いについて文書を用いて口頭で説明し、インタビュー協力者の自由意思に基づく研究参加が行われるよう努め、同意書に署名して頂いた。データの取り扱いについては、仮名加工情報化し、データおよび匿名化コード表はそれぞれ別の施錠可能な保管庫にて管理した。その他、日本社会福祉学会研究倫理規程および岩手県立大学研究倫理規程に準じた。なお、本研究は岩手県立大学研究倫理審査委員会の審査・承認（承認番号：321）を経たうえで施行した。

4. 研究結果

本研究の対象となる学内実習では、10名の学生が対象であった。学生は、障がい児者の親（本研究における調査協力者）へのインタビュー（1回）を行うことで情報収集からアセスメントのプロセスを疑似体験し、社会資源を調べ、支援計画立案を行った。支援計画については、協力頂いた障がい児者の親に対して報告した（佐藤ら 2021）。なお、感染拡大の影響から学生によるインタビューおよび報告はオンライン形式を採用した。

分析に際しては、比較的小さな規模の質的データの分析をするために開発された SCAT 法（Steps for Coding and Theorization）を用いて分析した。調査協力者は大学生と交流できる機会が得られたことを好意的に捉えており、「目指している職業がうちの娘とかに直結する仕事っていうことで、…（中略）いっぱいお話しさせていただきたいなというふうに思います」などといった、専門職養成に関わる想いが語られていた。一方、自らの思いが伝わったのかどうか、学生の学びに貢献できたのかが分からなかったなどといった語りがみられた。

5. 考察

当事者間型授業における当事者側の参加動機としては、話を聴いてもらいたいという基本的ニーズを基盤とし、専門職養成に貢献することが自身の家族（子ども）の利益につながると考えられていることが分かった。一方、学生が得た学びをどのようにフィードバックするかが課題となると考えられた。

<引用文献>

- 橋本美香（2020）「当事者参加型授業における教育効果：中途障害者の語りと介護学生のレポートの関連性から」『介護福祉教育』24（12），95-104
- 石田京子（2009）「当事者参加型フィールド授業が当事者に与えるナラティブセラピー的効果」『創発：大阪健康福祉短期大学紀要』8，115-122
- 佐藤哲郎・本間萌・実方由佳・他 3 名（2022）「社会福祉士養成課程における学内実習プログラム立案上の課題」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』24，151-160